倜垂	(1)
一元	

## 令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)個票

市区町村名 長井市 (都道府県: 山形県 ) 本事業の担当部局名 総合政策課秘書・広報室(市民相談センター)

事	業	メ =		_	結婚新生活支援								
区				分									
関源	車事	ま業 メ	= =		3-(1)・(2) 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援								
個	別	事	業	名	長井市結婚新生活支援事業								
	実施期間 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日												
		要見2 ※(注)			1,200 千円 補助率: 1/2(交	什么正要短		600 <b>∓</b> F					
		<u>м (Д)</u>	<u> </u>										
長井市では、「長井市総合戦略」の基本目標「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」ことを実現すの具体的施策として、「婚活サポートの充実」を掲げ、 ① 結婚希望者からの相談 ② 結婚希望者のスキルアップ 本個別事業の位置付け ※(注)2 ③ 結婚希望者の出会いの場の創出 ④ 結婚に至るまでのフォロー に取り組んでいる。本事業は④に位置付けられ、結婚後に伴う経済的負担を軽減し、新生活のスタートを支援で、結婚への後押しをする。													
			業の内	容)	※(注)3								
		. 概要 f規に婚	姻した	世帯	・の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引越費用に対する3	を援を実施する。	0						
		•国建	きを活り	用した	-事業開始年度 平成30 年度								
		【補助	力対象:		-								
		•所律	导要件	<b>√</b>	夫婦の合計所得が340万円未								
		・年齢要件 🗹 夫婦ともに婚姻日における年齢 🔲 自治体独自基準											
		【補助基	準額.	その	他自治体が独自に定める補助の基準等】  「一」「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計で30万円(交	付金は淮貊レ	司宛)						
_		•補具	力基準額	額	□ 自治体独自基準 「□ 「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計を設定 円								
個 別		□ 「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」のそれぞれに上限額を設定 住宅 円 引越 円											
事		·70	)他独[	<b>与要</b>			<del></del>						
業の内			独自										
容	- 1-	は、積算を		<b>+</b> #= ×	tr 1. ₩.±								
		(1)支給見込世帯数 4 世帯 4件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=600千円											
	-	・4件については、令和元年度の当事業における支給実績(支給実績世帯数:4件、申請書類の受理が確実視される件数:0件。令和2年1 月時点。)を引用。											
		市広報誌への掲載 戸籍担当窓口で婚姻屈提出時にチラシを配布 市報掲載による周知(10,000部)											
	(2)仏報の美施予定 市ホームページと市フェイスブックでの情報提供、市役所待合の電子看板での情報提供												
					支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	単位 %	100	=					
		・個別事業の重 要業績評価指標		重	結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における	%	60						
	5			標	「本事業の認知度」 結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における	%	80						
	J.	成果目標 ※(注			「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 (参考指標)								
			4		婚姻数: 103 (平成30年) → 108(令和2年) 出生数: 178 (平成30年) → 186(令和2年)								
					出生率: 6.65(平成30年) → 6.71(令和2年)								
	<b>衫</b> て	都道府県 と割分担の が具体的に 注)5	の考えた	え方及 川山形県の施設等へのチラン・由請書配置を行うとともに 県HPでの広報を行う									
個別	抄及	氏间事業 • 役割分	担の考	との連 の考え方 方法 ※ 市内の不動産業者にお客さんへの周知に協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。									
事業	• [-	男女共同 関係部周			※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等)								
の	抄	・配慮事	項※()	È)7	(配慮すること) ※優良事例の機展開支援事業を実施する場合、記載してください。								
容	. J	委託契 なび契約 <sup>注)8</sup>			口友(以下の①~③から該当するものを選択してください) 口無								

・システム等導入に係	※優良事例の横展開支援事業を実施	<b>重する場合、記載し</b>	してください。		
る管財部局の確認 ※	該当する取組の有無	□有	取組名:		□ 無
(注)9	有の場合	合の担当部局:	•	·	